



39REPORT

サンキューレポート 2010.09



いつもありがとうございますファンドをご支援いただき誠にありがとうございます。
年2回発行の「39レポート」今回は2010年9月版をお届けします。

特集では『ありがとうファンド』のポートフォリオの約7割を占める
国内株式について、ファンドマネージャーが詳しく解説しています。
ぜひ、最後までお読みください。目次をクリックしますと該当ページに
飛びます。

目次

P1	まえがき
P2-3	運用状況のご報告 (2010.3~2010.8)
P4-5	直販状況 (2010.3~2010.8)
P6-11	特集【再考 日本株の魅力】
P12	ホルダーズミーティング 2010 のご案内

ありがとう投信

Arigato Asset Management Inc.

今は買い場、日本株は安い！

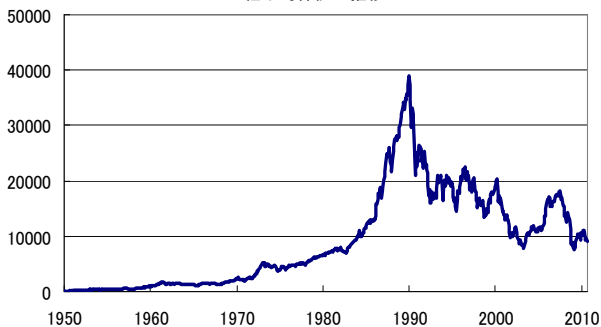
皆さまのありがとうファンドは満6歳となりました。2004年のファンド設定（基準価額10,000円）から、2007年7月には基準価額も13,982円までありましたが、その後の10年に一度ともいわれた世界的な経済危機をここまでとは読み切れず、2008年10月には最安値6,224円まで基準価額も下落してしまいました。

その後、行ったり来たりしながら基準価額は徐々に持ち直してはきましたが、それでもこの8月末現在は8,014円という基準価額でのご報告となってしまいました。ここまで、ファンドホルダーの皆さまにはご迷惑・ご心配をおかけしまして本当に申し訳ございません。

しかし、以下にお話しさせていただきますように（また10月のホルダーズミーティングでもご説明いたしますが）、現在の株価水準、ありがとうファンドの基準価額的水準、そして長期投資の観点等から、ここはぜひ買っていただきたいところだと私たちは考えています。

そこで今回の39レポートでは、『再考 日本株の魅力』と題した特集記事をお届けすることにしたしました。特集の前半ではざっくりと「買い」の理由を、後半は少し理論的にご説明していますので、最後までお読みいただければ幸いです。

日経平均株価の推移



さて、まず何はともあれ、左の日本株の超長期60年のチャートをご覧ください。1989年までのバブルは見事にはじけましたが、少なくとも2003年の安値では巡航速度以下になり、2009年の安値ではさらに水準を切下げて二番底を打ったと見えませんか。

そもそも、先進国の株式市場において、前の高値を20年以上もの間ずっと抜けなかったという例など、世界中どこを見てもありません。それなのに、日経平均が4万円をつけるのにもあと10年かかったら、高値

更新に30年かかったということになります。日本はこのまま衰退して消えていく国というわけではないのですから、もういい加減、そろそろ元気にならなければいけません。

政治が混乱している現在の日本ですが、日本を元気にできる『力』をもっているのは政治家ではありません。もちろん、政治家には強いリーダーシップでその力をどんどん引き出して欲しいとは思いますが、力の持ち主は私たち自身です。日本を衰退して消えていく国にしないためには、私たちの父母や祖父母たちが蓄積してきてくれた『富』を活かせば良いのです。GDPをはるかに上回る800兆円もの個人のお金が現預金にただ眠っている…これはやはり宝の持ち腐れとしか言えません。

私たちが、自分の目先の金銭的利益だけに汲々とするのではなく、自分たちの「こうあって欲しい」と思う社会を実現しようとする『長期投資』という行動で、眠っているお金の働きを活性化させれば、長く停滞している日本経済も必ず良い方向に動き始めます。

だから今、「買い」をお勧めしたいのです。

[運用状況のご報告:3月~8月]

2010年8月末までの6ヶ月間の成績は、以下のとおりです。

ファンド名	10/03/01	10/09/01	騰落率
ありがとう	8,423	7,818	▲7.2%

ファンド名	10/02/26	10/08/31	騰落率
さわかみ	12,259	10,963	▲10.6%
トヨタグループ	8,979	8,081	▲10.0%
社会貢献	8,673	8,047	▲7.2%
TMA長期投資	7,913	7,440	▲6.0%
NCヨーロッパ	7,398	6,775	▲8.4%
NCエマージング	8,589	8,765	+2.0%
Alamcoハリス	6,288	6,144	▲2.3%
コモンズ30	10,123	8,847	▲12.6%

	10/02/26	10/08/31	
日経平均	10,126.03	8,824.06	-12.9%
TOPIX(東証株価指数)	894.10	804.67	-10.0%
MSCI AC World Index(世界)	117.824	115.004	-2.4%
MSCI World Index(先進国)	2,718.258	2,623.593	-3.5%
MSCI Emerging Markets	348.340	366.425	+5.2%
ドル円為替	88.850	84.160	-5.3%

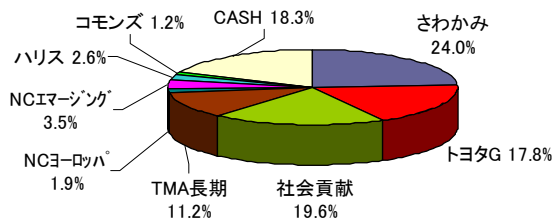
MSCI : モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル。世界で広く使われている株価指数を算出している会社です。ここではドルベースの net 指数を使用しています。

この半年のありがとうファンドは、日本株の相対的出遅れに加え、海外株についても円高の影響から成績が伸びず、苦戦を強いられました。引き続きリスク低減のためにキャッシュポジションを厚めに持っていたこと等から下げ方が若干マイルドになってはいますが、ご迷惑をおかけしていること大変申し訳なく思います。

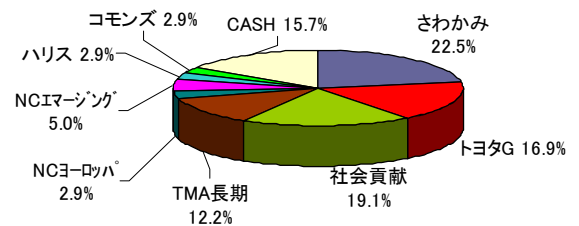
また、この半年は『ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA』、『ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA』、『TMA長期投資ファンド』、『コモンズ30ファンド』、『Alamcoハリスグローバルバリュー株ファンド 2007』について、少しずつ、状況に応じて購入銘柄を変えながら買い増しを続けました。

これにより、組入れ比率は半年前と比較して下図のようになっています(右側が直近です)。

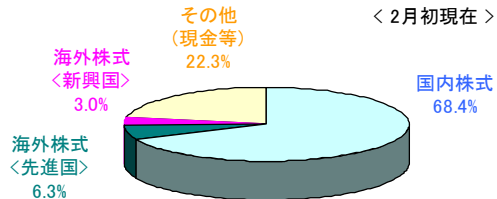
■組入れファンドの比率 <2月末現在>



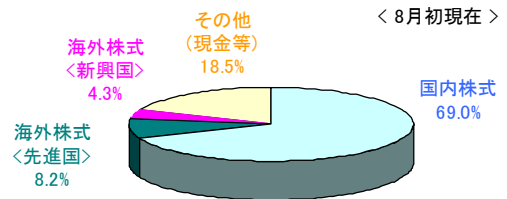
■組入れファンドの比率 <8月末現在>



■ありがとうファンド全体(各ファンドの合計)の資産配分状況 <2月初現在>



■ありがとうファンド全体(各ファンドの合計)の資産配分状況 <8月初現在>



このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投資株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

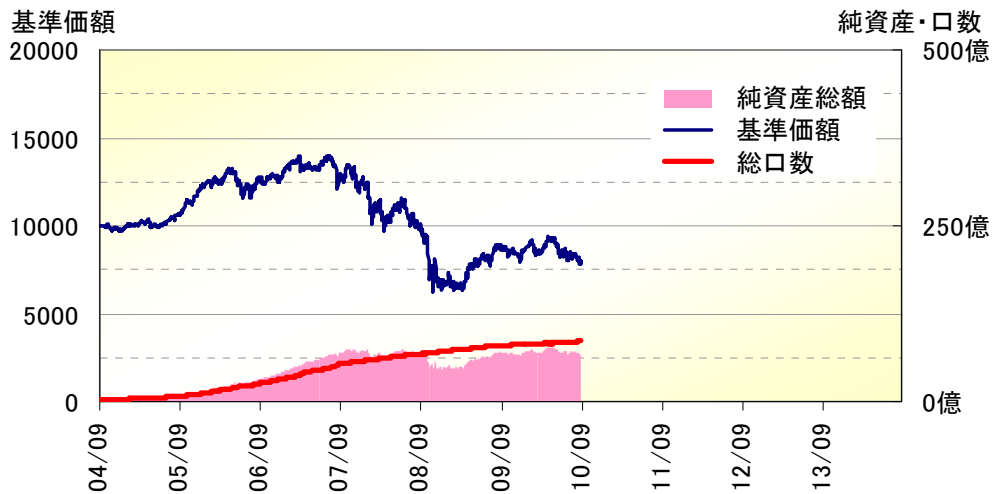
今期は『新興国投資とありがとうファンド』というテーマのセミナーを、各地でシリーズ開催してきましたが、その新興国株式の比率は1年前に2.4%だったものが半年前で3.0%、足下では4.3%とじわじわと増えています。

セミナーでは「新興国株の比率がまだ低すぎるのでは？」というご質問もいただきました。「ありがとうファンドに組入れている日本株ファンド、そこに入っている個々の銘柄が上げている利益のうち平均して3割程度が新興国で稼いだものとする、ありがとうファンドの約7割にあたる日本株の内の3割、全体の約2割は新興国部分です。したがって、既にファンド全体の約1/4弱は新興国の成長を取り込んだポジションともいえます。だから慌てる必要はないと考えています。」というのが私たちの回答でした。

とはいえ、1年前の39レポートに書いた「日本と新興国を中心とした海外との比率がおよそ2:1程度」という配分比率のイメージには、そういう意味で考えたとしても未だ届いていません。ですから、セミナーでもご説明しました通り、新興国株の比率は今後もさらに少しずつ増やしていく予定です。

ただ、同じくセミナーでもお話しし、先月8月の月次レポートでは少し詳しくご説明しましたように、私たちは『上げに強いファンド』よりも『下げに強いファンド』であることを意識してありがとうファンドを運用しています。現金等の比率は状況に応じて適宜コントロールしていきますが、今後もリスクを軽減することを重視して『厚めのキャッシュポジション』は継続していきます。

■ 基準価額・純資産総額の推移



設定来の基準価額、純資産総額、そしてファンドの総口数をグラフにしたものが上の図です。純資産総額は基準価額の上下につれて変動しますが、総口数につきましては、おかげさまで、これまで一度も前月比マイナスになることなく2010年8月まで72ヶ月連続で純増を続けてきています。本当にどうもありがとうございます。

いつも申し上げていることですが、長期的に良い運用成果をあげていくためには、良いお客様方に集まっていただくことがとても大事なことです。高くなると大量購入、安いところでは大量解約・・・そんな資金フローのファンドではまともな運用成績を上げるなどとうてい不可能だからです。

ありがとうファンドが、これからも皆さまに安心してずっと持っていていただけるファンドであるように、私たち社員一同、より一層精進してまいります。

(岡 大)

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投資株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

直販状況

《2010年3月～2010年8月》

残暑というには暑すぎる日々が続いておりますが皆様お変わりありませんでしょうか？

さて、早いもので半年に一度の39レポートの時期になりました。振り返ってみますとマーケットも日本の政治も大きく揺れ動いた半年だったのではないかと思います。

米国の景気後退懸念から急激な円高・株安が進行する現在の日本では、先行き不透明感から将来に備えて、投資も消費も控えて生活防衛に走ってしまっている人が多いようです。投資マインドはかつてないほど冷え込んでしまっています。

しかしながら、資産運用の観点から言えば、このように株価が下落し景気が全般的によくない時期に投資を継続することが将来の投資リターンに寄与していくものと考えられています。

反対に景気が良くなってから投資を始めても結果的にみんなが買っているから割高なときに投資をすることになってしまい、投資リターンがあまり期待できないことが少なくありません。

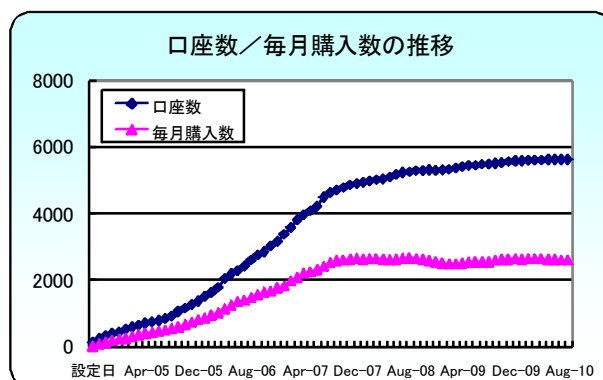
それでは、この半年間の直販状況について以下の通りご報告を申し上げます。

(1) 設定解約・口座開設状況

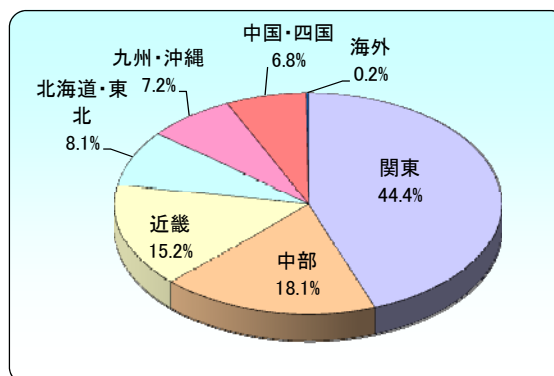
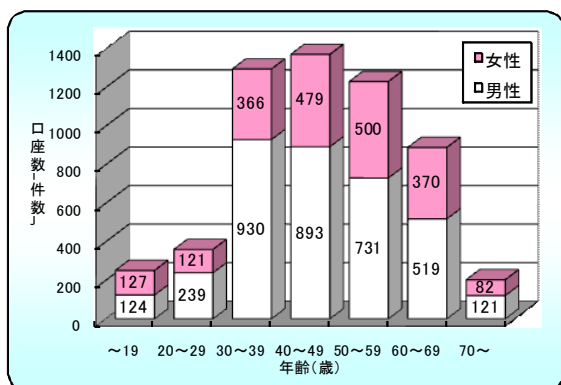
まず、「ありがとうファンド」の設定解約状況ですが、引き続き2004年9月のファンド設定以来72カ月連続で資金流入が継続しています。資金流入の主な要因は、毎月購入プランを利用して自動積立されている方の購入資金ですが、スポットでのファンド購入もコンスタントにあります。

次に、口座開設状況ですが、この半年間での純増数(口座開設から閉鎖分を除いたもの)は+29件で口座数は5,642口座となりました。

年代別にみると、40代が30代を抜いて一番多くなり以下30代、50代、60代の順に多くなっています。地域別に見ると関東が約44%で最大で続いて中部が約18%、近畿が約15%と続きます。



このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投資株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申ください。



(2)毎月購入状況

毎月購入プランの申込者は2,583名で割合は45.8%です。平均購入金額は約21,000円です。一番多い毎月購入金額は1万円円で約4割弱のお客様がお申込みされています。

「ありがとうファンド」は1,000円から手軽に購入できることが大きな特徴の一つですが、8月末時点で1万円未満の金額で毎月購入をされている方は約19%を占めています。

先行き不透明感から投資マインドは全般的に冷え込んでおりますが、将来の資産形成のために少額でも毎月購入を継続することがドルコスト平均法の観点からも大切であると考えております。

(3)セミナー活動状況

この半年間のセミナー活動状況ですが、『新興国投資とありがとうファンド』というテーマでセミナーを3月に大阪、4月に盛岡、5月に広島、6月に札幌、新潟、7月に福岡、富山、金沢で開催してきました。ありがとうファンドがどのように新興国への資産配分を行っていくのかなど、弊社の考え方をわかりやすく伝えて参りました。また、4月からホームページ上で、四半期毎の運用状況報告の動画配信も始めました。

私たちはお客様の将来の資産形成という長期の時間軸で資産運用を行っておりますが、時代とともに世の中は当然変化していきます。資産運用では世界経済の変化に応じて資産配分を変えていく必要があります。

お客様と二人三脚で前進していく「ありがとうファンド」はマーケットの大きな潮流を捉えてゆっくと地道に着実に前に進んで参ります。

今後ともご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

カスタマーサービス部長 長谷俊介

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投資株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申ください。

特集 「再考 日本株の魅力」

安いところで買う

さて、このレポートの冒頭で見たように、1989年の高値から2009年の安値まで一時は約1/5にまで下がってしまった日本株市場ですが、もしもこの市場で積立投資をしていたらどうなったでしょうか？

1989年の年末が最高値でしたから、その1989年12月末を初回とする厳しい条件で、毎月1万円の積み立てを今まで継続してきたと仮定してみます。さぞや悲惨な結果に…？



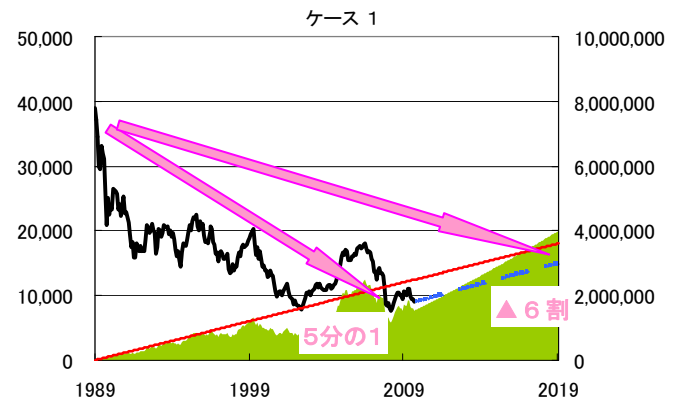
答えは左のグラフの通りです。右上がりの赤い直線が累積の投資金額で（8月末までで249万円）、下の黄緑の面の部分が運用資産の時価評価額（同約154万円）、さすがに現在は大幅なマイナス（約▲38%）になってしまいました。

ただ、ここで注目していただきたいのは、こんなひどい投資環境にもかかわらず、2006年から2007年にかけて一度はプラスになって（黄緑が赤線を超えて）いたという点です。もちろん、2007年には一旦18,000円を超えたという強い値動きのおかげでもあります。

『安いときにたくさん買い増しをする』という定額積立の大きなメリット、ドルコスト平均がとても良く効いていると思います。

そうは言っても、これでいくと現在は4割近い評価損。このままずっと積み立てを続けていったらどうなるでしょう。いつかは取り返せることになり得るのでしょうか？

それでは右のケース1をご覧ください。最高値から30年後、2019年になって15,000円（最高値からおおよそ▲6割）までやっと戻るといった値動き（グラフでは青い右上がりの破線）、かなり弱気な仮定です。それでも、2019年末には積立総額360万円に対して約39万円、おおよそ11%の『プラス』になっている計算です。（もちろん、こんな一直線の値動きになることはあり得ませんし、この成果をお約束することもできません。以下のケースでも同じです。）



ちなみに、ずいぶん安くなったからということで、今年2010年9月末から積立金額を3万円に増額したとすると次のページのケース2になります。これだと、2019年には積立総額582万円に対して約100万円、おおよそ17%のプラスになる計算です。やはり、安いところでの思い切った買い増しは、ずいぶん投資効率が上がりますね。

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

それに、投資総額が増えるから当然なのですが、着地時点の総資産額が約 400 万円になるケース 1 に対して、ケース 2 は約 682 万円と格段に大きくなるのも、私たちのめざす資産形成という観点からは大事なポイントです。

安いときに頑張って買い増しをしておく、そのあとに相場が上昇してくれば、最終的な投資の果実がふくらんで、さらに投資効率も良くなって、二重においしい話になるのです。

「いやいや、そんなこと言っても株は当分上がらないよ…」そう思われますか？

それならば、現在の水準でこのままずっと横ばいが続いたあと 2017 年から 3 年間だけ上昇して、2019 年の着地は同じ 15,000 円となるような、右のケース 3 を見てください。

これだと積立総額はケース 1 と同じ 360 万円ですが、これに対して約 68 万円余り、およそ 19% のプラスになる計算です。逆にずいぶんプラスが増えました。この結果は、ケース 3 の方がケース 1 よりも安いところでたくさん買えるからですね。

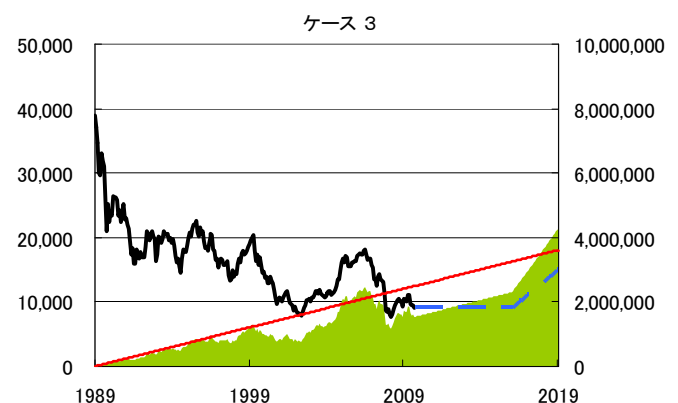
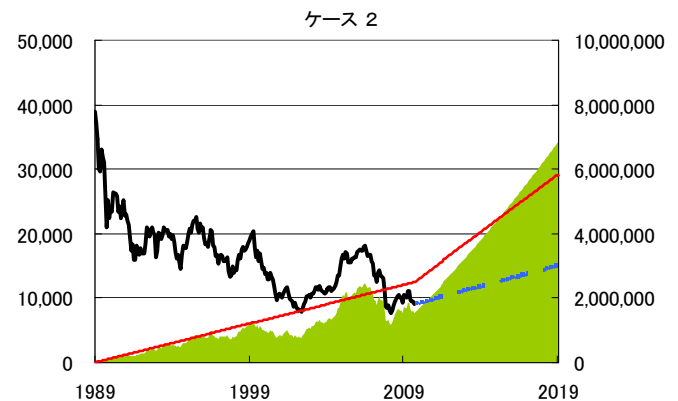
ということで、ここでは 1989 年に最高値をつけた後の日経平均を例にとって見てきました。スタートが 20 年以上も前なのでゴールも 10 年後にとった 30 年コースでの計算ですが、運用開始から 6 年の「ありがとうファンド」の場合はどうなっているのか、ここでちょっと見ていただきましょう。

ファンド設定来ずっと 1 万円の積み立てを続けてくださっているお客様は、基準価額が高く推移して高いところでの買いが続いた後に今回の金融危機があったため、現在までの平均取得単価は約 10,051 円、およそ 20% のマイナスで大変ご迷惑をおかけしています。本当に申し訳ありません。

しかしこの後、仮に 2014 年 8 月のファンド 10 周年には基準価額が 10,000 円まで戻るような値動きを想定すると、2013 年の秋から先は評価益が出てプラスが積み上がっていく計算です。もちろん、安いときに月々の積立額を増額すれば収益率が向上し得ること、ケース 2 と同様です。（投資成果をお約束する話ではないことも同様ですが。）

いかがでしょうか。ここまでは毎月購入の積み立てをずっと見てきましたが、『安いところで買い増しをすると投資効率が上がる』というのは、単発の普通購入（スポット購入）でも全く同じことです。そして、この後でご説明するように、私たちは今の水準は「安い」と考えています。

だから今、「買い」をお勧めしたいのです。

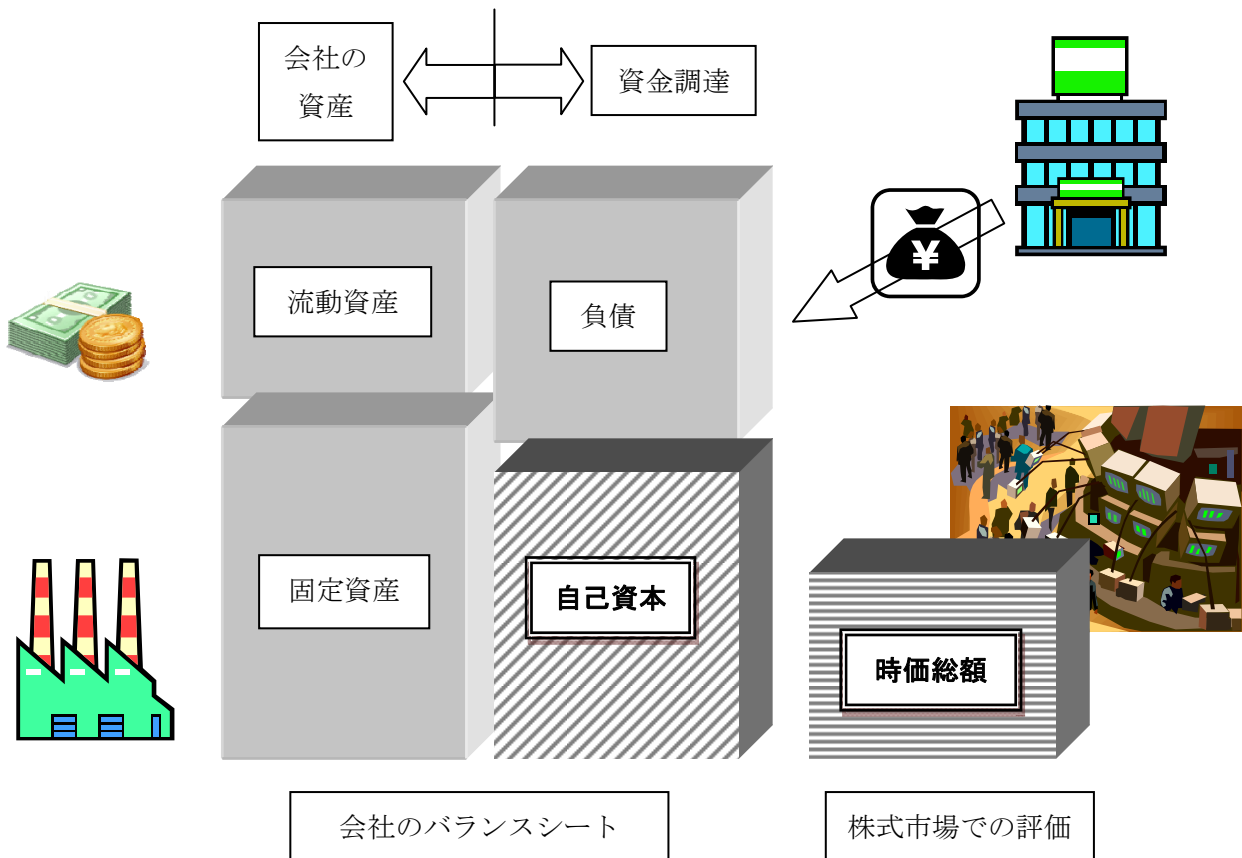


日本株投資はバリュー投資

「安い」ということは、とても大きな魅力なのです。何がどう安いのか、まず、その「安さ」の意味を確認しておきましょう。

株式は、言うまでもなく会社の価値を表わすものですが、具体的に何を会社の価値と呼んでいるのでしょうか。実は会社の価値には様々な側面があって、一概に定義できません。とは言うものの、分かりやすく誰にでも納得のいく厳格な定義としてよく用いられるのが、企業の「純資産」で、「自己資本」とも言います。

下の図は、バランスシート上の純資産を示したものです。バランスシートの左側は、企業の持っている全財産です。現金や有価証券など価値の明確なものから、土地、建物、機械設備、さらには知的財産といった、正確には測りにくい物までありますが、一定のルールに則って、金額で表わされます。右側は、その財産を手に入れるのにどこからお金を調達したか、を表わします。財産を持っていても、それを買うのに借金をしていれば 100%自分の物とはいえませんね。全財産から右上の借金（負債）の部分を引いた額が、会社のオーナーの財産、ということになります。これが純資産＝自己資本です。



このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

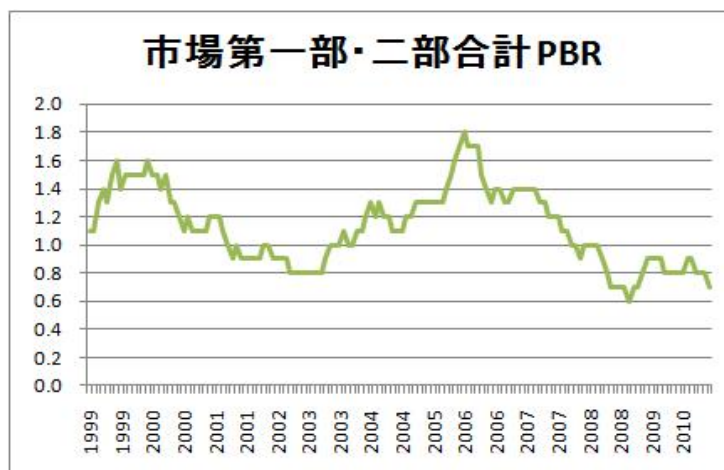
この自己資本を小分けにしたものが株式、ということになります。株式市場では、企業の自己資本に値段がついて売買されているというわけです。その値段の総額が、「時価総額」（株価×株数）です。ですから時価総額というのは、「会社全体を買収する時の値段」ということもできます。

バリュー投資のための代表的な指標が「株価純資産倍率」（＝株価÷一株当たり純資産、PBRとも言います）ですが、これは $\text{時価総額} \div \text{純資産}$ と表わすこともできます。時価総額は通常、純資産を上回ります。なぜならば、企業は利益を生むことができるからです。利益を生めば配当を出すことができますし、配当が利益の範囲で払われていれば、純資産は増えて行くのです。

前ページの図では、PBRが1倍割れ、という状態を示してみました。東証第二部となると、PBRは0.6倍台ですから、市場全体がこの図のような状態です。図を眺めていけば分かることですが、今この企業を買収し、さらに全財産を売却してしまうとどうなるでしょう。負債を全額返済しても、自己資本と時価総額の差だけ、利益が残ることになりますね？それはどういうことかと考えてみると、市場は「事業を続けるよりも、やめてしまって会社を清算した方がマシ」と言っているのと同じことです。

このことから分かるように、PBRが1倍以下である、ということは、企業の利益を生む力を全く評価しないということなのです。個別の企業を見れば、利益を生む力がない場合もあるでしょう。しかし、日本の上場企業全体でそんなことが起こるのは、やはり異常な環境と言ってよいでしょう。前ページの図はさらに、時価総額が流動資産とほぼ同じになっていますね。流動資産は現金に近い資産ですから、お金を全く使わずに土地や工場のオーナーになれる、というのと同じことです。今、日本ではこれに近い状態の企業が珍しくないのです。日本株の安さを実感していただけたでしょうか。

日本の上場企業のPBRはリーマンショック以降、1倍割れが続いています。右のグラフは東京証券取引所の集計値です。1部市場だけを見ても、2008年からは0.7～1.0倍で推移しています。

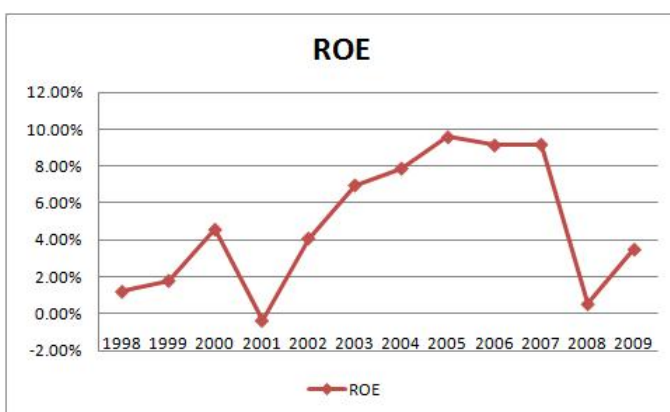
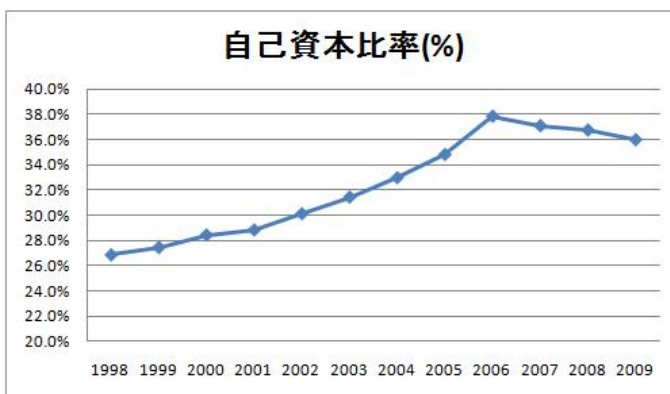


このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社で作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。

日本株のポテンシャル

日本株が安いのは分かったけれども、そのままいつまでも上がらないんじゃないだろうか、という不安を感じる方も多いと思います。無理ありません。なにしろ日本の経済は、20年近くも停滞しているのですから。特に近年は国際的な地位の低下も目立ちますし、財政赤字だの少子高齢化だの、心配の種には事欠きません。しかし、だからこそ日本の株式は、こんなにも安くなっているのです。このことを逆方向から見れば、日本経済に良い兆候が見えた時、株価は既に関われ始めている、というわけです。良い兆候が多くの人々の目に明らかになると、株価はかなり上がっていることが予想されます。

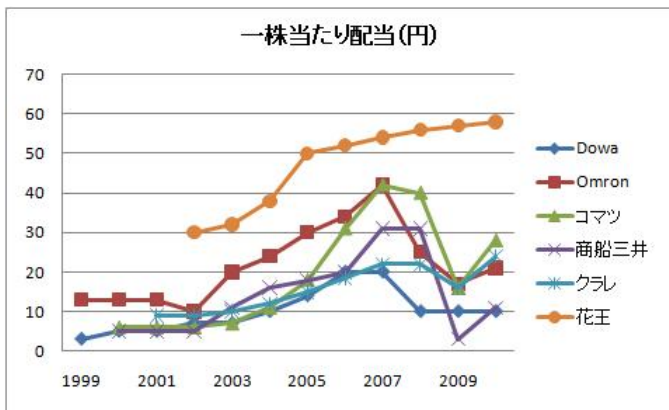
正直に申し上げれば私たちも、日本が再び競争力を回復するという明確なシナリオを持っているわけではありません。ただ、日本経済にそうするだけの潜在的な能力がある、と考えているのです。日本の研究開発力ですとか人材の質ですとか、明確に示せないものはここではひとまず置いておいて、数字で示せる物をいくつか挙げてみました。(以下、東京証券取引所統計より作成。配当金のデータを除く)



たとえば、企業の財務体質の強さを表す自己資本比率。経済の低迷期を通じて、日本企業は財務体質の強化に取り組んできました。図は、東京証券取引所の全上場企業を集計したのですが、自己資本比率の上昇（逆にいえば負債比率の低下）が見てとれます。自己資本比率は高ければよいというものでもありませんが、経営の安定に寄与し、業容拡大のための投資や研究開発をする余力があることを意味します。リーマンショック前の2006年度に上昇が止まっているのは、財務強化が一巡して投資拡大に転じようとしていた可能性を想起させます。

自己資本利益率（ROE）は、水準としてはまだ満足できませんが、改善の傾向は出ています。今期の増益を織り込めば、右肩上がりももう少しはつきりするのではないのでしょうか。

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社で作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。



企業の支払う配当の傾向についても見てみましょう。図は、投資対象となっている企業から数社選んで配当金の推移を見たものです。最近の経済ショックで2009年度は落ち込みましたが、それを経ても上昇傾向にあることがわかります。利益水準が戻ってくるに従い、配当金額もトレンド上に戻ってくるのが期待されます。(データは各社のファクトブックより。2010年度は四季報予想)



配当の水準が上がる一方で株価が低迷していれば、当然配当利回りは高くなります。参考までに、東証一部の利回りの推移を示しました。株価は2007年に高値を付けましたが、それ以降の利回りの上昇が顕著です。現在は2%近辺です。日本株の利回りは低い、と永年言われてきましたが、長期債の金利が1%であることを鑑みれば、今はかなり高い水準であると言ってよいでしょう。

先に述べた通り、こうした日本企業の潜在力がいつ顕在化するのか、残念ながらはっきりと示すことはできませんが、その時までには十分株式を買い貯めておこうというのがバリュート投資です。日本経済についての暗い話が散々語られているからこそ買うべきだ、というのがバリュート投資の態度です。世の中の予想があまりに一致する時、その予想は間違える事が多い、というのがバリュート投資を支える経験的事実です。

私たちは価値のあるものを買っています。しかも今は、本来の価値よりも安く手に入れることができるのです。私たちは、日本の企業は利益を生み出す力を持っていると判断していますし、市場が正当な価値を反映する時期が必ず来ると考えています。

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申ください。

《ホルダーズミーティング 2010のご案内》

年に1度『ありがとうファンド』の受益者(ホルダー)の皆様にはファンドの運用状況や将来的な運用プランについてご説明する『ホルダーズミーティング』を今年も開催します。

開催予定は 10/16 名古屋、10/23 大阪、10/30 東京の順番となっております。

ぜひ、ご参加いただき、ファンドマネージャーから直接ご説明をお聞きください。

お申込み、詳細につきましては別紙ご案内をご覧ください。皆様のお越しをお待ちしております。

(ありがとう投信株式会社)

■ 『ありがとうファンド』の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／ファンド・オブ・ファンズ
信託期間	無期限
決算と収益分配	毎年8月31日(休業日の場合は翌営業日)
お申込単位	1,000円以上1円単位
お申込価額	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額
ご解約単位	1円以上1円単位
ご解約価額	解約請求受付日の翌々営業日の基準価額
委託会社	ありがとう投信株式会社
(販売会社)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号(社)投資信託協会会員
受託会社	野村信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第29号 所属協会:全国銀行協会、社団法人信託協会、日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■ 『ありがとうファンド』にかかるリスク

主なリスク 「価格変動リスク」「流動性リスク」「ビジネスリスク」「為替リスク」「カントリーリスク」「ファンド資産の流出によるリスク」

当ファンドは、ファンドオブファンズであり、国内外の投資信託証券などの値動きのある証券に投資します。また、外貨建て投資信託証券に投資する場合には為替の変動もあります。なお、投資信託証券の組入証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、**損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。**ファンドに投資することに伴うリスクはお客様のご負担となりますしファンドへの投資による損益も全てお客様に帰属します。また**元本及び利息の保証はなく預金保険の対象でもありません。**

■ 『ありがとうファンド』にかかる手数料等

申込手数料	手数料はありません。
換金(解約)手数料換金	手数料はありません。
信託財産留保額	信託財産留保額はありません。
信託報酬	ファンド純資産総額に年0.945%(税抜0.9%)の率を乗じて得た額とします。 [実質的信託報酬 信託財産の純資産総額に対し年1.6%±0.3%(概算)] ※当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。
その他の費用等	当ファンドに組み入れるファンドを売買する際に発生する売買委託手数料及びこれにかかる消費税相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。 ※実費の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は必ず目論見書の内容をご確認の上ご自身の判断でお申込ください。